

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 日の出証券株式会社 上場取引所 非上場
 本社所在地 都道府県 大阪府

平成18年10月26日

(URL <http://www.hinodeshouken.com>)

代表者 取締役社長 氏名 平林 正樹
 問合せ先 責任者 取締役 業務部長 氏名 恵良 政敏 TEL(06)6205-7861

決算取締役会開催日 平成18年10月26日

親会社の名称 株式会社大和証券グループ本社(コード番号:8601) 親会社における当社の株式保有比率 92.38%

平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,011	(Δ22.4)	1,941	(Δ22.9)	50	(Δ92.5)	138	(Δ81.3)
17年9月中間期	2,593	(5.5)	2,518	(6.1)	668	(23.7)	738	(23.9)
18年3月期	6,842		6,692		2,385		2,485	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	143	(-)	5	54	—	—
17年9月中間期	Δ631	(-)	Δ24	34	—	—
18年3月期	1,019		39	32	—	—

(注) 1 持分法投資損益 該当事項はありません。

2 期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 25,911,756株 17年9月中間期 25,932,291株 18年3月期 25,931,302株

3 会計処理の方法の変更 有・無

4 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	30,646		7,276		23.7	281	28	
17年9月中間期	34,860		6,116		17.5	235	89	
18年3月期	42,784		8,031		18.8	309	74	

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 25,868,919株 17年9月中間期 25,930,407株 18年3月期 25,930,055株

経営成績及び財政状態

1. 経営成績 (比較は対前中間連結会計期間比)

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は16億52百万円(前中間連結会計期間比81.7%)となりました。

内訳は、委託手数料13億1百万円(同75.7%)、引受・売出手数料2百万円(同78.9%)、募集・売出しの取扱手数料1億91百万円(同103.8%)、その他の受入手数料1億57百万円(同137.7%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は2億34百万円(前中間連結会計期間比50.3%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は1億24百万円(前中間連結会計期間比118.4%)、金融費用は70百万円(同94.1%)となりました。この結果、金融収支は53百万円(同179.3%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、前中間連結会計期間比102.2%の18億90百万円となりました。

以上の結果、営業収益は20億11百万円(前中間連結会計期間比77.6%)、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は19億41百万円(同77.1%)となり、経常利益は1億38百万円(同18.7%)となりました。また、法人税等控除後の中間純利益は1億43百万円(前中間純損失6億31百万円)となりました。

2. 財政状態 (比較は対前連結会計年度末増減額)

当中間連結会計期間末の総資産は306億46百万円(対前連結会計年度末比121億37百万円減少)、負債合計は233億69百万円(同113億82百万円減少)、純資産合計72億76百万円(前連結会計年度末資本合計80億31百万円)となりました。主な減少要因といたしましては、資産の部では、預託金が同37億15百万円減、信用取引資産が同73億77百万円減、負債の部では、信用取引負債が同62億74百万円減、預り金が同21億34百万円減等となっております。

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計 期間末比増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	6,122		5,262		△ 860	5,500	
預託金	11,806		8,691		△ 3,114	12,406	
トレーディング商品	173		112		△ 61	112	
約定見返勘定	310		371		61	30	
信用取引資産	11,712		12,779		1,067	20,157	
信用取引貸付金	11,229		12,433		1,204	20,083	
信用取引借証券担保金	482		345		△ 137	73	
立替金	7		5		△ 2	7	
募集等払込金	96		49		△ 47	210	
短期差入保証金	1,002		774		△ 228	305	
短期貸付金	1		0		0	1	
未収収益	270		203		△ 66	304	
その他の流動資産	53		41		△ 11	42	
貸倒引当金	△ 12		△ 8		3	△ 13	
流動資産計	31,544	90.5	28,282	92.3	△ 3,261	39,065	91.3
固定資産							
有形固定資産	972		967		△ 5	969	
建物	428		419		△ 8	422	
車両運搬具	15		13		△ 1	13	
器具・備品	38		43		5	41	
土地	490		490		0	490	
無形固定資産	38		32		△ 5	35	
電話加入権その他	38		32		△ 5	35	
投資その他の資産	2,305		1,363		△ 941	2,714	
投資有価証券	1,823		912		△ 910	2,249	
長期貸付金	178		160		△ 17	169	
長期差入保証金	296		282		△ 13	287	
その他の投資等	221		223		1	222	
貸倒引当金	△ 214		△ 215		△ 1	△ 215	
固定資産計	3,316	9.5	2,364	7.7	△ 952	3,718	8.7
資産合計	34,860	100.0	30,646	100.0	△ 4,214	42,784	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計 期間末比増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)								
流動負債								
信用取引負債		11,318	9,482		△ 1,836	15,756		
信用取引借入金	10,689		9,239		△ 1,449	15,567		
信用取引貸証券受入金	628		242		△ 386	189		
預り金		10,776	8,303		△ 2,473	10,437		
受入保証金		2,171	1,669		△ 502	3,616		
短期借入金		1,000	1,000		-	800		
一年内返済予定長期借入金		14	-		△ 14	306		
未払法人税等		23	19		△ 4	40		
賞与引当金		-	-		-	180		
その他の流動負債		189	112		△ 76	351		
流動負債計		25,493	73.1	20,586	67.2	△ 4,906	31,489	73.6
固定負債								
長期借入金		1,344	1,045		△ 299	1,045		
繰延税金負債		272	4		△ 267	452		
退職給付引当金		1,259	1,258		0	1,295		
役員退職慰労引当金		72	62		△ 10	81		
その他の固定負債		113	107		△ 5	115		
固定負債計		3,061	8.8	2,477	8.1	△ 583	2,989	7.0
特別法上の準備金								
証券取引責任準備金		189		305		116	272	
特別法上の準備金計		189	0.6	305	1.0	116	272	0.6
負債合計		28,744	82.5	23,369	76.3	△ 5,374	34,752	81.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金		4,650	13.3	-	-	-	4,650	10.9
資本剰余金		712	2.0	-	-	-	712	1.7
利益剰余金		361	1.0	-	-	-	2,012	4.7
その他有価証券評価差額金		398	1.1	-	-	-	662	1.5
自己株式		△ 5	△ 0.0	-	-	-	△ 5	△ 0.0
資本合計		6,116	17.5	-	-	-	8,031	18.8
負債、少数株主持分及び資本合計		34,860	100.0	-	-	-	42,784	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
資本金				4,650	15.2	-		
資本剰余金				712	2.3	-		
利益剰余金				1,930	6.3	-		
自己株式				△ 22	△ 0.1	-		
株主資本合計				7,270	23.7	-		
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金				6	0.0	-		
繰延ヘッジ損益				△ 1	△ 0.0	-		
評価・換算差額等合計				5	0.0	-		
純資産合計				7,276	23.7	-		
負債・純資産合計				30,646	100.0	-		

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)			金額(百万円)	百分比(%)	
営業収益										
受入手数料		2,021			1,652		81.7		5,365	
委託手数料	1,719			1,301			75.7	4,714		
引受け・売出し手数料	2			2			78.9	8		
募集・売出しの取扱手数料	184			191			103.8	395		
その他の受入手数料	114			157			137.7	246		
トレーディング損益		467			234		50.3		1,233	
金融収益		105			124		118.4		243	
営業収益計		2,593	100.0		2,011	100.0	77.6		6,842	100.0
金融費用		75	2.9		70	3.5	94.1		150	2.2
純営業収益		2,518	97.1		1,941	96.5	77.1		6,692	97.8
販売費・一般管理費		1,849	71.3		1,890	94.0	102.2		4,306	62.9
取引関係費	273			319			116.9	604		
人件費	1,134			1,106			97.5	2,805		
不動産関係費	196			213			108.7	393		
事務費	147			145			98.6	301		
減価償却費	24			25			104.4	50		
租税公課	32			26			82.6	71		
その他	40			53			131.4	80		
営業利益		668	25.8		50	2.5	7.5		2,385	34.9
営業外収益		76	2.9		94	4.7	124.1		114	1.6
営業外費用		6	0.3		6	0.3	102.6		14	0.2
経常利益		738	28.4		138	6.9	18.7		2,485	36.3
特別利益		100	3.9		937	46.6	933.9		100	1.5
特別損失		1,460	56.3		922	45.9	63.2		1,544	22.6
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)		△ 621	△ 24.0		153	7.6			1,041	15.2
法人税、住民税 および事業税	9			9			99.5	21		
法人税等調整額	-	9	0.3	-	9	0.5	-	-	21	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△ 631	△ 24.3		143	7.1			1,019	14.9

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	4,650	712	2,012	△ 5	7,369
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				△ 16	△ 16
剰余金の配当			△ 181		△ 181
利益処分による役員賞与			△ 44		△ 44
中間純利益			143		143
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 81	△ 16	△ 98
平成18年9月30日残高	4,650	712	1,930	△ 22	7,270

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	662	—	662	—	8,031
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得					△ 16
剰余金の配当					△ 181
利益処分による役員賞与					△ 44
中間純利益					143
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	△ 655	△ 1	△ 656		△ 656
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 655	△ 1	△ 656	—	△ 755
平成18年9月30日残高	6	△ 1	5	—	7,276

[中間連結財務諸表の作成について]

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社名 日の出興産株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社は0社であります。

(2) 持分法非適用の関連会社は1社(日の出投資顧問(株))であります。

同社については、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

時価の変動または市場間の格差を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均

残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、キャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度を適用しております。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は72億77百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[中間連結貸借対照表の注記]

(単位：百万円)

	(前中間期)	(当中間期)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,114	1,129	1,118
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が含まれております。			
	(前中間期)	(当中間期)	(前年度)
	1,000	1,000	1,000

[中間連結損益計算書の注記]

1. 特別損益の内訳			
特別利益	(前中間期)	(当中間期)	(前年度)
投資有価証券売却益	36	937	36
固定資産売却益	64	—	64
証券取引責任準備金戻入	0	—	—
特別損失			
証券取引責任準備金繰入	—	32	83
事務過誤損失	—	890	—
固定資産売却損	66	—	66
減損損失	1,371	—	1,371
貸倒引当金繰入	22	—	22

平成19年3月期 連結中間決算資料

1. 手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 中 間 期 増 減 率	前 期
委 託 手 数 料	1,719	1,301	75.7 %	4,714
(株 券)	(1,718)	(1,300)	(75.7)	(4,710)
(債 券)	(0)	(0)	(79.5)	(2)
引受け・売出し手数料	2	2	78.9	8
(株 券)	(1)	(1)	(88.5)	(3)
(債 券)	(1)	(1)	(70.2)	(5)
募集・売出しの取扱手数料	184	191	103.8	395
その他受入手数料	114	157	137.7	246
合 計	2,021	1,652	81.7	5,365

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 中 間 期 増 減 率	前 期
株 券	1,736	1,317	75.9 %	4,748
債 券	7	3	43.2	15
受 益 証 券	271	326	120.3	590
そ の 他	6	5	89.4	11
合 計	2,021	1,652	81.7	5,365

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 中 間 期 増 減 率	前 期
株 券 等	364	213	58.4 %	1,092
債 券 等 ・ そ の 他	102	21	21.2	140
(債 券 等)	(102)	(21)	(21.2)	(140)
(そ の 他)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	467	234	50.3	1,233

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



会社名 日の出証券株式会社 上場取引所 非上場
 本社所在都道府県 大阪府

平成18年10月26日

(URL <http://www.hinodeshouken.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平林 正樹

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 恵良 政敏

TEL(06)6205-7861

決算取締役会開催日 平成18年10月26日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 1,000株)・無

平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,011	(△22.4)	1,944	(△23.1)	36	(△94.4)
17年9月中間期	2,593	(5.5)	2,527	(5.7)	661	(21.4)
18年3月期	6,842		6,706		2,354	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	116	(△83.6)	558	(-)	21	56
17年9月中間期	711	(22.6)	△26	(-)	△1	03
18年3月期	2,421		1,624		62	63

(注) 1. 期中平均株式数
 18年9月中間期 25,911,756 株
 17年9月中間期 25,932,291 株
 18年3月期 25,931,302 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産		自己資本 規制比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭	%
18年9月中間期	31,361		8,080		25.8	312	37	465.7		
17年9月中間期	34,844		6,505		18.7	250	88	373.7		
18年3月期	42,769		8,420		19.7	324	74	434.5		

(注) 1. 期末発行済株式数
 18年9月中間期 25,955,500 株
 17年9月中間期 25,955,500 株
 18年3月期 25,955,500 株

2. 期末自己株式数
 18年9月中間期 86,581 株
 17年9月中間期 25,093 株
 18年3月期 25,445 株

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計 期間末比増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金・預金		5,837		5,236	△ 600		5,186	
預託金		11,798		8,682	△ 3,115		12,398	
トレーディング商品		173		112	△ 61		112	
約定見返勘定		310		371	61		30	
信用取引資産		11,712		12,779	1,067		20,157	
信用取引貸付金	11,229		12,433		1,204	20,083		
信用取引借証券担保金	482		345		△ 137	73		
立替金		7		5	△ 2		7	
募集等払込金		96		49	△ 47		210	
短期貸付金		1		0	0		1	
その他の流動資産		1,342		1,296	△ 46		665	
貸倒引当金		△ 10		△ 8	2		△ 13	
流動資産計		31,269	89.7	28,524	91.0	△ 2,744	38,756	90.6
固定資産								
有形固定資産		79		97	18		88	
無形固定資産		38		32	△ 5		34	
投資その他の資産		3,456		2,706	△ 750		3,888	
投資有価証券	1,810		899		△ 910	2,236		
長期貸付金	1,952		1,934		△ 17	1,943		
その他の投資等	615		599		△ 16	607		
貸倒引当金	△ 921		△ 727		194	△ 898		
固定資産計		3,574	10.3	2,836	9.0	△ 738	4,012	9.4
資産合計		34,844	100.0	31,361	100.0	△ 3,482	42,769	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計 期間末比増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
信用取引負債		11,318	9,482		△ 1,836	15,756	
信用取引借入金	10,689		9,239		△ 1,449	15,567	
信用取引貸証券受入金	628		242		△ 386	189	
預り金		10,774	8,302		△ 2,471	10,433	
受入保証金		2,171	1,669		△ 502	3,616	
短期借入金		1,000	1,000		-	800	
未払法人税等		21	17		△ 4	37	
賞与引当金		-	-		-	180	
その他の流動負債		181	107		△ 74	343	
流動負債計		25,467	20,578	65.6	△ 4,889	31,167	72.9
固定負債							
長期借入金		1,000	1,000		-	1,000	
繰延税金負債		272	4		△ 267	452	
退職給付引当金		1,257	1,255		△ 1	1,291	
役員退職慰労引当金		72	62		△ 10	81	
その他の固定負債		79	74		△ 5	81	
固定負債計		2,681	2,396	7.6	△ 285	2,908	6.8
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金		189	305		116	272	
特別法上の準備金計		189	305	1.0	116	272	0.6
負債合計		28,338	23,280	74.2	△ 5,058	34,348	80.3
(資本の部)							
資本金		4,650	-	-	-	4,650	10.9
資本剰余金							
資本準備金		712	-	-	-	712	
資本剰余金合計		712	-	-	-	712	1.7
利益剰余金							
利益準備金		8	-	-	-	8	
中間(当期)未処分利益		742	-	-	-	2,393	
利益剰余金合計		750	-	-	-	2,401	5.6
その他有価証券評価差額金		398	-	-	-	662	1.5
自己株式		△ 5	-	-	-	△ 5	△ 0.0
資本合計		6,505	-	-	-	8,420	19.7
負債・資本合計		34,844	-	-	-	42,769	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			4,650	14.9	-		
資本剰余金							
資本準備金			712	2.3	-		
資本剰余金合計			712	2.3	-		
利益剰余金							
利益準備金			31	0.1	-		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金			2,703	8.6	-		
利益剰余金合計			2,734	8.7	-		
自己株式			△ 22	△ 0.1	-		
株主資本合計			8,074	25.8	-		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			6	0.0	-		
繰延ヘッジ損益			△ 1	△ 0.0	-		
評価・換算差額等合計			5	0.0	-		
純資産合計			8,080	25.8	-		
負債・純資産合計			31,361	100.0	-		

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計 期間比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)		
営業収益									
受入手数料		2,021		1,652	81.7		5,365		
委託手数料	1,719		1,301		75.7	4,714			
その他の受入手数料	301		351		116.4	651			
トレーディング損益		467		234	50.3		1,233		
金融収益		105		124	118.4		243		
営業収益計		2,593	100.0	2,011	100.0	77.6	6,842	100.0	
金融費用		66	2.6	66	3.3	101.1	135	2.0	
純営業収益		2,527	97.4	1,944	96.7	77.0	6,706	98.0	
販売費・一般管理費		1,865	71.9	1,907	94.9	102.3	4,351	63.6	
取引関係費	272		318		117.0	604			
人件費	1,129		1,101		97.5	2,797			
不動産関係費	243		262		108.0	494			
その他販売費・一般管理費	220		225		102.1	456			
営業利益		661	25.5	36	1.8	5.6	2,354	34.4	
営業外収益		55	2.1	84	4.2	152.5	79	1.2	
営業外費用		5	0.2	4	0.2	91.3	12	0.2	
経常利益		711	27.4	116	5.8	16.4	2,421	35.4	
特別利益		36	1.4	1,108	55.1	3,045.9	36	0.5	
特別損失		772	29.7	922	45.9	119.4	833	12.2	
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)		△ 24	△ 0.9	302	15.0		1,624	23.7	
法人税、住民税および事業税	2		2		102.1	0			
法人税等調整額	-	2	0.1	△ 258	△ 256	△ 12.7	-	0	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△ 26	△ 1.0	558	27.8		1,624	23.7	
前期繰越利益		769					769		
中間(当期)未処分利益		742					2,393		

中間株主資本等変動計算書
 当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,650	712	—	8	2,393	△ 5	7,758
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							—
自己株式の取得						△ 16	△ 16
剰余金の配当					△ 181		△ 181
利益処分による 役員賞与					△ 44		△ 44
中間純利益					558		558
その他の変動額				23	△ 23		—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	23	310	△ 16	316
平成18年9月30日残高	4,650	712	—	31	2,703	△ 22	8,074

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	662	—	662	8,420
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
自己株式の取得				△ 16
剰余金の配当				△ 181
利益処分による 役員賞与				△ 44
中間純利益				558
その他の変動額				—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）	△ 655	△ 1	△ 656	△ 656
中間会計期間中の変動額 合計	△ 655	△ 1	△ 656	△ 340
平成18年9月30日残高	6	△ 1	5	8,080

[中間財務諸表の作成について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号。以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第 38 条および第 57 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条および「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、キャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し有効性を評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は80億81百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務等規則により作成しております。

(日の出証券)

[中間貸借対照表の注記]

(単位：百万円)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	336	329	328
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。			
	(前中間期)	(当中間期)	(前 年 度)
長期借入金	1,000	1,000	1,000

[中間損益計算書の注記]

1. 特別損益の内訳			
特別利益	(前中間期)	(当中間期)	(前 年 度)
投資有価証券売却益	36	937	36
貸倒引当金戻入	—	170	—
証券取引責任準備金戻入	0	—	—
特別損失			
証券取引責任準備金繰入	—	32	83
事務過誤損失	—	890	—
関係会社株式評価損	42	—	42
貸倒引当金繰入	730	—	707

平成19年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
委 託 手 数 料	1,719	1,301	75.7 %	4,714
(株 券)	(1,718)	(1,300)	(75.7)	(4,710)
(債 券)	(0)	(0)	(79.5)	(2)
引受け・売出し手数料	2	2	78.9	8
(債 券)	(1)	(1)	(70.2)	(5)
募集・売出しの取扱手数料	184	191	103.8	395
その他受入手数料	114	157	137.7	246
合 計	2,021	1,652	81.7	5,365

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
株 券	1,736	1,317	75.9 %	4,748
債 券	7	3	43.2	15
受 益 証 券	271	326	120.3	590
そ の 他	6	5	89.4	11
合 計	2,021	1,652	81.7	5,365

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
株 券 等	364	213	58.4 %	1,092
債券等・その他	102	21	21.2	140
債 券 等	102	21	21.2	140
そ の 他	-	-	-	-
合 計	467	234	50.3	1,233

3. 株式売買高(先物等取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前年中間期		当 中 間 期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,636	1,459,943	1,620	2,791,693	99.1 %	191.2 %	4,192	4,417,500
(委 託)	(409)	(238,061)	(204)	(204,550)	(49.8)	(85.9)	(955)	(713,311)
(自 己)	(1,226)	(1,221,882)	(1,416)	(2,587,143)	(115.5)	(211.7)	(3,236)	(3,704,189)
委 託 比 率	25.0 %	16.3 %	12.6 %	7.3 %			22.8 %	16.1 %
東 証 シ ョ ー	0.07 %	0.05 %	0.04 %	0.03 %			0.07 %	0.05 %
1株当たり委託手数料	4 円 19 銭		6 円 37 銭				4 円 92 銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期	
引受け高	株 券 (株 数)	0	0	- %	0
	" (金 額)	726	90	12.5	893
	債 券 (額面金額)	719	208	29.0	1,247
募集・ 売出しの 取扱高	株 券 (株 数)	0	-	-	0
	" (金 額)	728	-	-	895
	債 券 (額面金額)	2,074	533	25.7	3,185
	* 受益証券 (額面金額)	9,517	11,072	116.3	23,231

* 売上高を含む

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年中間期	当中間期	前 期
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (a)	6,107	8,074	7,758
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	189	305	272
	貸倒引当金	10	8	13
	劣後特約付借入金	1,000	1,000	1,000
	有価証券評価損益算入額	398	6	662
	計 (b)	1,598	1,320	1,949
控 除 資 産	(c)	2,692	2,830	2,678
控 除 後 自 己 資 本	(a)+(b)-(c) (d)	5,013	6,565	7,029
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	117	10	169
	取引先リスク相当額	331	284	443
	基礎的リスク相当額	892	1,114	1,004
	計 (e)	1,341	1,409	1,617
自 己 資 本 規 制 比 率	(d)÷(e)×100%	373.7	465.7	434.5

6. 役職員数

	前年中間期	当中間期	前 期
役 員	7 人	9 人	7 人
従 業 員	226	227	224